



平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 第一三共株式会社
 コード番号 4568 URL <http://www.daiichisankyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 譲治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 石田 憲昭
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月20日 配当支払開始予定日 平成28年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け)

TEL 03-6225-1125

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	986,446	7.3	130,412	75.2	122,388	53.1	80,399	△74.8	82,282	△74.5	24,959	△93.2
27年3月期	919,372	2.3	74,422	△34.1	79,936	△29.2	318,923	497.7	322,119	428.6	366,176	231.0

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
28年3月期	円 銭 119.37	円 銭 119.11	% 6.5	% 6.3	% 13.2
27年3月期	457.56	456.62	28.2	4.2	8.1

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 △287百万円 27年3月期 △925百万円

(注) 平成27年3月期にランバクシー・ラボラトリーズLtd.(以下「ランバクシー」)がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.(以下「サン・ファーマ」)に吸収合併されたことにより、連結除外となりました。
 平成27年3月期はランバクシーグループを非継続事業に分類し、売上収益、営業利益及び税引前利益の金額、並びに資産合計税引前利益率及び売上収益営業利益率はランバクシーグループを除く継続事業のみの金額を表示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
28年3月期	百万円 1,900,522	百万円 1,233,521	百万円 1,231,406	% 64.8	円 銭 1,801.90
27年3月期	1,982,286	1,307,041	1,304,057	65.8	1,852.28

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 174,281	百万円 △5,967	百万円 △122,930	百万円 222,159
27年3月期	142,776	△21,278	△132,200	189,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 60.00	百万円 42,240	% 13.1	% 3.7
28年3月期	—	40.00	—	30.00	70.00	47,837	58.6	3.8
29年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		73.6	

(注) 平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳:普通配当30円、記念配当10円

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	920,000	△6.7	100,000	△23.3	100,000	△18.3	65,000	△21.0	95.11

(注) 詳細は、18ページ「1. 経営成績、財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析<7>次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、38ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	709,011,343 株	27年3月期	709,011,343 株
28年3月期	25,618,187 株	27年3月期	4,983,171 株
28年3月期	689,313,003 株	27年3月期	703,989,640 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	643,219	3.3	28,325	21.3	46,661	52.1	10,555	△96.0
27年3月期	622,424	0.7	23,347	△64.4	30,686	△69.2	266,569	313.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	15.31	15.28
27年3月期	378.65	377.88

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	1,416,088	69.4	985,391	69.4	1,439.08			
27年3月期	1,597,689	67.1	1,074,160	67.1	1,523.23			

(参考) 自己資本 28年3月期 983,455百万円 27年3月期 1,072,400百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、18ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析<7>次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
①業績全般の概況	2
【連結業績】	2
【地域別売上状況】	5
②サン・ファーマ株式売却について	9
③研究開発活動	10
④生産・物流活動	14
⑤コーポレートガバナンス	15
⑥CSR活動	17
⑦次期の見通し	18
⑧利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	19
(2) 財政状態に関する分析	20
(3) 事業等のリスク	21
(4) 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方	24
2. 経営方針	25
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	28
4. 企業集団の状況	29
5. 連結財務諸表	32
(1) 連結財政状態計算書	32
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	34
(3) 連結持分変動計算書	36
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	37
(5) 連結財務諸表注記	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(会計方針の変更)	38
(セグメント情報等)	38
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループは、2014年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般の概況

【連結業績】

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2015年3月期	2016年3月期	対前期増減
売上収益	919,372	986,446	67,074 7.3%
営業利益	74,422	130,412	55,990 75.2%
税引前利益	79,936	122,388	42,451 53.1%
継続事業からの当期利益	43,566	80,399	36,833 84.5%
非継続事業からの当期利益	275,357	-	△275,357 -%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	322,119	82,282	△239,836 △74.5%

(注) 2015年3月期にランバクシーがサン・ファーマに吸収合併されたことにより、連結除外となりました。2015年3月期はランバクシーグループを非継続事業に分類し、売上収益、営業利益及び税引前利益の金額はランバクシーグループを除く継続事業のみの金額を表示しております。

<グローバル主力品売上収益>

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

品 目	2015年3月期	2016年3月期	対前期増減
オルメサルタン 高血圧症治療剤	293,504	284,127	△9,376 △3.2%
プラスグレル 抗血小板剤	24,878	32,201	7,322 29.4%
エドキサバン 抗凝固剤	4,279	15,024	10,745 251.1%

<研究開発費>

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2015年3月期	2016年3月期
研究開発費	190,666	208,656
対売上収益比率	20.7%	21.2%

<主要通貨の日本円への換算レート(年平均レート)>

	2015年3月期	2016年3月期
1米ドル/円	109.94	120.14
1ユーロ/円	138.78	132.57

a. 売上収益

当社グループの当期（2015年4月1日～2016年3月31日）の売上収益は、671億円増収の9,864億円（前期比7.3%増）となりました。

日本・米国・アジアにおける主力品の伸長及び為替の寄与（約129億円）等により、増収となりました。

b. 営業利益

営業利益は、560億円増益の1,304億円（前期比75.2%増）となりました。

研究開発費が増加したものの、売上総利益の増加並びに販売費及び一般管理費の減少等により、増益となりました。

c. 税引前利益

税引前利益は、425億円増益の1,224億円（前期比53.1%増）となりました。

サン・ファーマ株式売却手数料の支払等に伴う金融費用の増加により、営業利益の増益幅よりも小幅な増益となりました。

d. 継続事業からの当期利益

継続事業からの当期利益は、368億円増益の804億円（前期比84.5%増）となりました。

e. 親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は、2,398億円減益の823億円（前期比74.5%減）となりました。

前期にランバクシーがサン・ファーマに吸収合併されたことによる子会社合併差益2,787億円（税効果考慮後）があったため、大幅減益となりました。

【地域別売上状況】

a. 日本

日本の売上収益は、5,745億円（前期比4.6%増）となりました。

国内医薬では、ジェネリック医薬品の処方拡大による影響があったものの、ネキシウム、メモリー、テネリア、リクシアナ、プラリア、ランマーク、エフィエント等の伸長により、売上収益は4,991億円（前期比4.6%増）となりました。この売上収益には、ジェネリック事業を主に取り扱う第一三共エスファ株式会社の売上収益、並びに北里第一三共ワクチン株式会社及びジャパンワクチン株式会社等が取り扱うワクチン事業の売上収益が含まれております。なお、オルメテックOD錠（口腔内崩壊錠）及びスクエアキッズ（百日せき、ジフテリア、破傷風及びポリオを予防する4種混合ワクチン）を2015年12月に新発売しました。

合成抗菌剤レボフロキサシン原薬輸出を中心とした輸出医薬の売上収益は、187億円（前期比13.1%減）となりました。

第一三共ヘルスケア株式会社を取り扱うヘルスケア事業の売上収益は、534億円（前期比11.6%増）となりました。なお、同社はスキンケア領域における通信販売事業基盤を強化するため、2015年11月に株式会社アイムの全株式を取得しました。

＜日本の主な売上構成＞

（単位：億円。億円未満四捨五入）

区 分	2015年3月期	2016年3月期	対前期増減
国 内 医 薬	4,770	4,991	221 4.6%
輸 出 医 薬	215	187	△28 △13.1%
へ ル ス ケ ア	478	534	55 11.6%

＜国内医薬主力品売上収益＞

(単位：億円。億円未満四捨五入)

製品名	2015年3月期	2016年3月期	対前期増減
ネキシウム 抗潰瘍剤	693	824	131 18.8%
オルメテック 高血圧症治療剤	763	739	△25 △3.2%
ロキソニン 消炎鎮痛剤 (うち ロキソニンテープ)	495 (311)	481 (318)	△14 △2.8%
メモリー アルツハイマー型認知症治療剤	368	424	56 15.3%
クラビット 合成抗菌剤	278	184	△95 △34.0%
レザルタス 高血圧症治療剤	184	182	△2 △1.3%
オムニパーク 造影剤	172	169	△3 △1.9%
テネリア 2型糖尿病治療剤	76	165	90 118.9%
アーチスト 高血圧・狭心症・ 慢性心不全症治療剤	181	151	△30 △16.8%
イナビル 抗インフルエンザウイルス剤	166	140	△26 △15.4%
メバロチン 高コレステロール血症治療剤	162	134	△27 △16.9%
リクシアナ 抗凝固剤	36	130	94 262.6%
プラリア 骨粗鬆症治療剤	73	125	51 70.1%
ランマーク がん骨転移による骨病変治療剤	102	124	22 22.0%
ユリーフ 排尿障害治療剤	115	118	3 2.8%
エフィエント 抗血小板剤	7	49	42 613.5%

b. 北米

北米の売上収益は、2,754億円（前期比19.8%増）となりました。現地通貨ベースでは22億9千2百万米ドル（前期比9.6%増）となりました。

第一三共Inc.では、ベニカー／ベニカーHCT、エイゾール、ウェルコール、サベイサが減収となりましたが、トライベンゾール、エフィエント及び2015年4月より共同販促を開始したモバンティックが増収に寄与しました。

ルイトポルド社では、ヴェノファーが横ばいでしたが、インジェクタファーが増収に大きく貢献しました。

なお、第一三共Inc.では、今後の米国市場での疼痛、がん、循環代謝を含む専門性の高い領域における新製品の発売に備えるため、営業体制を変革することとしました。より効率的かつ機動的な体制への移行を目指し、その一環として1,000名規模の人員削減を実施しました。

<第一三共Inc. 主力品売上収益>

(単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入)

製品名	2015年3月期	2016年3月期	対前期増減
ベニカー／ ベニカーHCT 高血圧症治療剤	700	661	△39 △5.6%
エイゾール 高血圧症治療剤	166	164	△2 △1.1%
トライベンゾール 高血圧症治療剤	103	103	1 0.5%
ウェルコール 高コレステロール血症 治療剤・2型糖尿病治療剤	431	403	△29 △6.6%
エフィエント 抗血小板剤 (共同販促収入)	160	173	13 8.0%
サベイサ 抗凝固剤	6	4	△3 △41.1%
モバンティック オピオイド誘発性便秘薬 (共同販促収入)	-	17	17 -%

＜ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. 主力品売上収益＞

(単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入)

製品名	2015年3月期	2016年3月期	対前期増減
ヴェノファー 鉄欠乏性貧血治療剤	260	260	△0 △0.1%
インジェクタファー 鉄欠乏性貧血治療剤	69	155	86 123.2%

c. 欧州

欧州の売上収益は、747億円（前期比5.2%減）となりました。現地通貨ベースでは、5億6千4百万ユーロ（前期比0.7%減）となりました。

セビカーHCT、エフィエント及び当期に新発売したリクシアナが増収要因となりましたが、オルメテック／オルメテックプラス、セビカーが減収となりました。

＜第一三共ヨーロッパGmbH主力品売上収益＞

(単位：百万ユーロ。百万ユーロ未満四捨五入)

製品名	2015年3月期	2016年3月期	対前期増減
オルメテック／ オルメテックプラス 高血圧症治療剤	272	248	△24 △9.0%
セビカー 高血圧症治療剤	127	124	△2 △1.9%
セビカーHCT 高血圧症治療剤	71	73	1 1.9%
エフィエント 抗血小板剤 (共同販促収入)	34	41	6 18.3%
リクシアナ 抗凝固剤	-	12	12 -%

d. その他の地域

その他の地域の売上収益は、618億円（前期比0.5%増）となりました。

中国、韓国等において主力品が伸長しました。

なお、ベネズエラの経済情勢の悪化を踏まえて、同国の通貨ボリバルの換算レートを変更したことにより、第一三共ベネズエラの売上収益は前期比79億円減収の2億円となりました。

② サン・ファーマ株式売却について

2014年4月、当社は、サン・ファーマがランバクシーを吸収合併しその対価としてランバクシーの株式1株に対しサン・ファーマの株式0.8株を当社が受領する契約を締結しました。2015年3月、合併手続の完了により当社はサン・ファーマの株式を約9%所有し、子会社合併差益2,787億円(税効果考慮後)を非継続事業からの当期利益に計上しました。

2015年4月、当社はサン・ファーマ株式をさらなる企業価値向上の観点から3,785億円で全株売却し、当期の連結決算では、本取引に係る売却損215億円(税効果考慮後)をその他の包括利益に計上しました。

③ 研究開発活動

当社グループは、革新的医薬品の迅速かつ継続的な創出に向けた取り組みを推進しており、循環代謝領域・がん領域・先端領域を重点領域と定め、ファーストインクラス・ベストインクラス品目の創出に注力した取り組みを実施してまいりました。

加えて、他社との提携やオープンイノベーションの拡充、バイオ医薬品事業への本格参入に向けた研究開発の強化やワクチンの研究開発も推進してまいりました。

また、研究開発力の強化策の一つとして、研究開発ユニットを低コスト体質へ転換し、開発プロジェクトへの投資効率を高める取り組みも進めております。この一環としてグローバル研究開発体制を見直し、欧州子会社U3ファーマ GmbH及び英国子会社第一三共ディベロップメントLtd. の閉鎖を決定しました。

主な研究開発プロジェクトや進捗状況、及び今後の研究開発体制は、次のとおりであります。

【主な研究開発プロジェクト】

a. プラスグレル

日本では、2014年より経皮的冠動脈形成術を伴う虚血性心疾患の適応症で製品名エフィエントとして販売しておりますが、虚血性脳血管障害患者を対象としたフェーズ3試験を推進しております。

また、米国で実施していた小児鎌状赤血球症患者を対象としたフェーズ3試験結果を米国食品医薬品局（以下「FDA」）に提出しております。これにより180日間の独占販売期間延長が認められることを期待しております。

b. エドキサバン

当期末時点で、日本、米国に続き、スイス、イギリス、ドイツ、アイルランド、オランダ、韓国において販売を開始しております。さらに、台湾で承認を取得し、中国、香港、タイ、オーストラリア、カナダ、ブラジル、トルコにおいて承認申請中です。

また、2015年6月より、がんに合併し静脈血栓塞栓症を発症した患者を対象としたHokusai-VTE Cancer試験を実施しております。

c. ミロガバリン

米欧で線維筋痛症患者を対象としたフェーズ3試験を推進しており、日本・アジアでは、糖尿病性末梢神経障害性疼痛患者及び帯状疱疹後神経痛患者を対象としたフェーズ3試験を推進しております。

d. ペキシダルチニブ

米欧で腱滑膜巨細胞腫（以下「TGCT」）患者を対象としたフェーズ3試験を推進中ですが、2015年10月、同剤はFDAよりTGCTの治療における「画期的治療薬 (Breakthrough Therapy)」に指定されました。

また、抗PD1抗体を含む他剤との併用での進行性固形がん患者を対象としたフェーズ1/2a試験を推進しております。

e. ワクチン

2015年4月に、テルモ株式会社との共同開発による皮内投与型季節性インフルエンザワクチンについて国内製造販売承認申請を行いました。

また、2015年9月に、アストラゼネカ社の子会社である米国メディムューン社と鼻腔噴霧インフルエンザ弱毒生ワクチンの国内開発・販売に関するライセンス契約を締結し、申請準備をしております。

【主な研究開発提携等及び関連プロジェクトの進捗等】

a. てんかん治療薬ラコサミドの国内製造販売承認申請

2014年11月、ユーシービージャパン株式会社と、同社が開発したてんかん治療薬ラコサミドに関する共同商業化契約を締結しました。2015年6月、同社は、成人てんかん患者の部分発作に対する他の抗てんかん薬との併用療法を適応として同剤の国内製造販売承認申請を行いました。同社は、同剤の臨床試験結果について2015年米国てんかん学会で発表しており、主要評価項目での有用性を示すことができました。同剤の製造は同社が行い、販売・流通は当社が担当し、プロモーション活動は両社共同で実施する予定です。

b. 血栓溶解剤DS-9231/TS23の導入

2015年9月、米国トランスレーショナル・サイエンシズInc. との間で、現在フェーズ1試験中の同社血栓溶解剤TS23について、独占的ライセンス契約を締結しました。本契約により、当社は、全世界でのTS23の独占的開発及び商業化に関する権利を有し、開発業務を同社より引継ぎ、自社開発品DS-9231として開発してまいります。

血栓症領域において当社は、慢性期の薬剤として抗血小板剤プラスグレル及び抗凝固剤エドキサバンを有しております。急性期の薬剤については血栓溶解剤として自社開発中のDS-1040にこのたび導入したDS-9231を加えることにより、開発パイプラインを充実させるとともに、血栓領域のポートフォリオ拡充を目指してまいります。

c. 制吐剤配合麻薬性鎮痛剤CL-108のフェーズ3試験における所期目的達成

2014年8月、米国チャールストン・ラボラトリーズInc. から制吐剤配合の麻薬性鎮痛剤CL-108を導入しました。中等度から重度の急性疼痛及びオピオイド誘発性悪心・嘔吐の低減を目指したフェーズ3試験が2015年10月に終了し、2つの主要評価項目で所期の目的を達成し、2016年3月に同社が承認申請しました。

d. エタネルセプト バイオ後続品の国際共同フェーズ3試験における所期目的達成

米国コヒーラス・バイオサイエンシズ社とCHS-0214（エタネルセプト（遺伝子組換え）バイオ後続品）の共同開発を推進しておりますが、今般、メトトレキサートによる治療では効果が不十分な関節リウマチ患者を対象とした国際共同フェーズ3試験において、先行バイオ医薬品であるエンブレル®との同等性基準を満たし、所期の目的を達成しました。引き続き、日本における承認申請に向けた活動を進めてまいります。

e. がん治療ウイルス（G47Δ）の「先駆け審査指定制度」対象品目への指定

当社と東京大学医科学研究所 藤堂具紀教授（以下「藤堂教授」）が共同で申請したがん治療用ウイルス（G47Δ）が、2015年度に始まった医療機器・体外診断用医薬品・再生医療等製品の先駆け審査指定制度の対象品目に指定されました。藤堂教授は、今回指定を受けたG47Δを用いたウイルス療法により、悪性神経膠腫を対象としたフェーズ2試験を2015年に開始しております。

f. 核酸医薬(DS-5141b)のデュシェンヌ型筋ジストロフィー治療を目指した国内臨床試験開始

当社は、株式会社Orphan Disease Treatment Instituteと共同開発中のデュシェンヌ型筋ジストロフィー（以下「DMD」）治療剤（DS-5141b、以下「本剤」）の最初の臨床試験（国内でのフェーズ1・2試験）を今般開始しました。本剤は、極めて重篤な伴性劣性の遺伝性希少疾患であるDMDの治療が期待される核酸医薬品です。2020年までに国内製造販売承認を取得することを目標に、開発を進めております。

g. エピジェネティクスを標的とするEZH1/2二重阻害剤(DS-3201b)のフェーズ1試験開始

当社は、国立研究開発法人国立がん研究センター及び国立大学法人東京大学と、血液がんに対する新規分子標的薬としてヒストンメチル化酵素EZH1/2二重阻害剤（DS-3201b）を共同開発し、この度、成人T細胞白血病リンパ腫を含む悪性リンパ腫患者に対するフェーズ1試験を開始しました。

h. 創薬共同研究公募（TaNeDS）

当社は、オープンイノベーションの一環として、2011年度から創薬共同研究の公募（TaNeDS）を日本国内アカデミアの研究者を対象に実施し、2013年度からは海外（ドイツ、スイス、オーストリア）においても、大学及び研究機関の研究者を対象に、創薬共同研究の公募（TaNeDS Global Program）を実施しており、2015年度も選考の結果、複数の共同研究を開始しております。

【2025年ビジョンに向けた研究開発体制の見直し】

「がんが強みを持つ先進的グローバル創薬企業」を2025年ビジョンとして掲げ、その達成に向け、2016年4月に研究開発体制の見直しを実施しました。

重点領域である、がん領域の研究開発を加速するため、研究と臨床開発の組織をグローバルに一体化したオンコロジーRDサブユニットを新設し、責任者を新たに外部から採用しました。

また、疼痛、中枢神経系疾患、心不全・腎障害、希少疾患を次世代領域と位置付け、次世代領域の研究組織もバイオベンチャーモデルに転換しました。薬理と合成、あるいは薬理とバイオの両機能を有した領域毎の小組織をつくり、迅速な意思決定を可能とすることで、研究スピードの加速・生産性の向上を目指してまいります。

④ 生産・物流活動

当社グループでは、2015年4月に国内サプライチェーン機能子会社の再編を行い、製剤／物流機能を担う第一三共プロファーマ株式会社（以下「DSPP」）と原薬機能を担う第一三共ケミカルファーマ株式会社（以下「DSCP」）の2社体制とし、合わせて当社から治験薬製造機能をDSPPとDSCPに移管しました。同時に、DSPP秋田工場に係わる事業をアルフレッサ ファインケミカル株式会社に譲渡しました。

2016年3月、東京物流センターを安田倉庫株式会社へ譲渡するとともに、さらなる業務運営の効率化とグローバルレベルでの競争力のある原薬生産体制を総合的に検討した結果、DSCP平塚工場の生産を2017年に3月に終了し、同年9月に同工場を閉鎖することを決定しました。

海外では、**エドキサバン**の販売国拡大に伴う供給体制の整備を推進するとともに、中国事業の伸長に合わせ、現地子会社の設備増強を順次推進しております。

⑤ コーポレートガバナンス

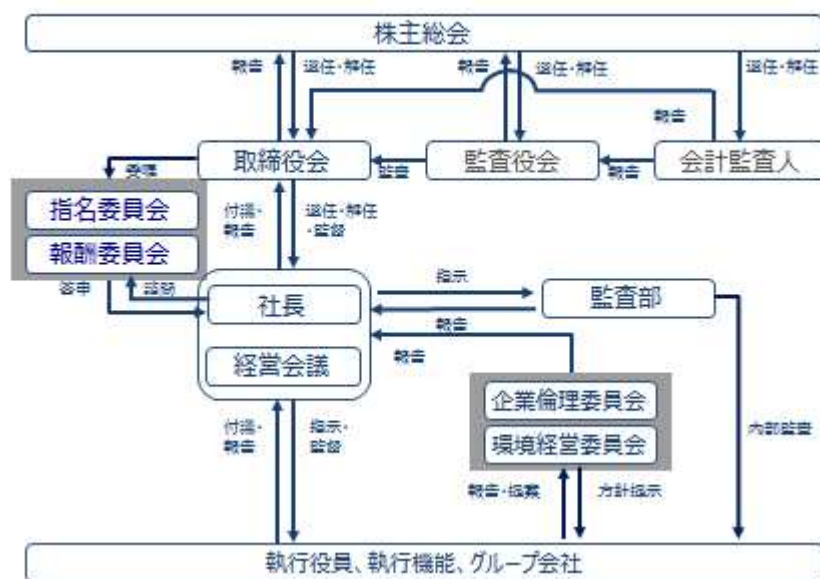
a. 経営体制

当社は、経営環境の変化に対してより迅速かつ機動的に対応できる経営体制を構築するとともに、法令の遵守と経営の透明性を確保し、経営と執行に対する監督機能の強化を図り、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼に応えることのできるコーポレートガバナンス体制の構築を重視しております。

・ コーポレートガバナンス体制

- a. 取締役の経営責任の明確化と経営と執行に対する監督機能の強化を目的として、取締役の任期を1年と定め、取締役10名中4名を社外取締役とする体制としております。
- b. 経営の透明性確保を目的として、取締役及び執行役員候補者の選定及び報酬等については、任意の組織として設置した指名委員会及び報酬委員会において審議しております。両委員会は、社外取締役を過半数とする3名以上の取締役で構成し、社外取締役が委員長を務めております。
- c. 経営の適法性、健全性を監査する目的で、監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む4名により構成される監査役会を設置しております。
- d. 社外役員の独立性判断に関する具体的基準及び取締役・監査役の職務遂行にあたっての基本事項を定めております。
- e. 執行役員制度を採用することにより、適正かつ迅速な経営の意思決定と業務執行に資する体制としております。

コーポレート・ガバナンス 体制図



【役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法】

a. 役員報酬の基本設計

- ・ 取締役の報酬は、企業価値の最大化に寄与する報酬設計としております。具体的には、固定報酬である基本報酬のほかに短期インセンティブとなる業績連動賞与及び長期インセンティブとなる株式報酬型ストックオプションを採用しております。
- ・ 短期インセンティブとなる業績連動賞与は、単年度の業績指標として売上収益、売上収益営業利益率及び親会社の所有者に帰属する当期利益を採用し、これら指標に連動させて決定しております。
- ・ 長期インセンティブとなる株式報酬型ストックオプションは、在任中は行使できない仕組みとし、現在の経営努力が将来株価上昇に反映して対価を受け取れる仕組みとしております。
- ・ 報酬等の水準は、外部専門機関の調査による他社水準を参考に、産業界の中上位水準を志向して設定しております。
- ・ 社外取締役及び社内外監査役については、経営の監督機能を十分に機能させるため、短期及び長期インセンティブを設けず、基本報酬のみとしております。

b. 役員報酬の決定手続

- ・ 取締役基本報酬は1事業年度4億5千万円を上限として、また、取締役への株式報酬型ストックオプション付与総額は1事業年度1億4千万円を上限として、それぞれ株主総会において承認いただいております。業績連動賞与については、当該事業年度に関わる株主総会において承認をいただいております。
- ・ 固定報酬である基本報酬のみとなる監査役報酬は、1事業年度1億2千万円を上限として、株主総会において承認いただいております。
- ・ 取締役及び執行役員報酬制度・基準の設定、役位毎の報酬水準の検証と見直し、業績連動賞与結果の確認及び株式報酬型ストックオプションの算定付与については、メンバーの過半数を社外取締役で構成する報酬委員会において十分に審議しております。

【役員候補者の選任と指名に当たっての方針と手続】

- ・ 取締役候補者は、人格・識見に優れ、当社グループの企業価値の最大化に資する人材であることを要件としております。
- ・ 取締役候補者は、経営方針等の継続性を尊重しつつも、経営環境の変化を見据えた適時的確な判断が行えるよう、就任期間や年齢等においても適切であることを要件としております。
- ・ 取締役候補者には、多様な視点に基づく決定機能の強化と、執行に対する監督機能の強化を目的として、必ず社外取締役が含まれていることを要件としております。
- ・ 取締役候補者の選定にあたっては、メンバーの過半数を社外取締役で構成する指名委員会において十分に審議された上で、取締役会において選定しております。
- ・ 監査役候補者は、職責を全うすることが可能か、代表取締役、取締役及び業務執行者からの独立性確保等、監査役としての適格性を慎重に検討しております。
- ・ 社外監査役候補者は、前記要件に加えて、独立性判断に関する具体的基準に照らして問題がないことを確認しております。
- ・ 監査役候補者の選定にあたっては、当該議案を監査役会が十分に検討し、同意した上で、取締役会において選定しております。

⑥ CSR活動

当社グループは、有用で信頼性の高い医薬品及びサービスを提供する事業活動と企業の社会的責任（CSR）を踏まえた誠実な企業活動を不可分のものとして一体的に取り組むことを、「第一三共グループ企業行動憲章」で宣言し、実践していくことで、持続的な企業価値の向上を目指しております。

サステナビリティ（持続可能性）を巡る課題を踏まえ、「社会からの要請・期待」と「中長期的な事業」との関係性の観点から、誠実な企業活動の重点領域として、「コンプライアンス経営の推進」、「社員と会社の相互の成長」、「コミュニケーションの強化」、「環境経営の推進」、「医療アクセスの拡大」、「社会貢献活動」を掲げ、取り組みの強化を図っております。

上記の取り組みをはじめ、環境、社会、コーポレートガバナンスに関する情報（ESG情報）について、誠実な企業活動の観点より開示を充実し、ステークホルダーとのコミュニケーションの強化に努めております。

⑦ 次期の見通し

【連結業績】

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2016年3月期	2017年3月期	増減額	増減率(%)
売上収益	986,446	920,000	△66,446	△6.7
営業利益	130,412	100,000	△30,412	△23.3
税引前利益	122,388	100,000	△22,388	△18.3
親会社の所有者に帰属する 当期利益	82,282	65,000	△17,282	△21.0

売上収益につきましては、**エドキサバン**の売上伸長、国内における主力製品の売上拡大、米国ライトポルド社の**インジェクタファー**の売上拡大を図りますが、**オルメサルタン**の特許期間の満了が米国から始まることに加え、国内での薬価改定の影響もあり、対前年6.7%の減収を見込んでおります。

営業利益につきましては、2016年3月期までに実施した日米欧事業運営体制最適化の効果及び引き続き実施する予定の経費削減の徹底によって、1,000億円の利益確保を目指してまいります。これは、対前年23.3%減にあたります。

親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、650億円を見込んでおります。これは、対前年21.0%減にあたります。

なお、為替レートは1米ドル110円、1ユーロ125円を前提としております。

⑧ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な企業価値の向上を図るため、成長戦略の展開に不可欠な投資の実行と株主の皆様への利益還元を総合的に勘案し、利益配分を決定することを経営の基本方針としております。

この基本方針のもと、株主還元の充実と共に資本効率の向上を図るため、2015年5月15日から8月25日までに、市場買付にて約2,065万株の自己株式を約500億円で取得しました。

また、当社は、2015年9月28日に創立10周年を迎えました。これを記念し、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、当第2四半期末の株主の皆様へ1株当たり30円の普通配当に10円の記念配当を加えた合計40円を12月1日にお支払いしました。2016年3月期の期末配当は30円を予想しており、2016年3月期の年間配当金は70円となる予定です。

なお、第4期中期経営計画において、総還元性向（（配当+自己株式取得総額）／当期利益（親会社帰属））を期間中100%以上とする株主還元策を掲げております。この配当方針に基づき、次期の配当につきましては、上記業績見通しの達成を前提として、普通配当として1株当たり10円の増配となる年70円の配当を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析**① 資産、負債及び資本の状況**

当期末における資本合計は1兆2,335億円（前期末比735億円減少）、資産合計は1兆9,005億円（前期末比818億円減少）、親会社所有者帰属持分比率は64.8%（前期末65.8%）となりました。資本合計は、当期利益の計上がある一方で、自己株式の取得等により、減少しました。資産合計は、借入金の返済等により、資本合計と比較して減少額が大きくなっております。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、328億円増加の2,222億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税引前利益1,224億円、減価償却費及び償却費443億円及び減損損失47億円等の非資金項目のほか、法人所得税の支払い等による資金の減少により、1,743億円の収入（前期比315億円の収入増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資及び子会社の取得等により、60億円の支出（前期比153億円の支出減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、配当金の支払及び借入金の返済等により、1,229億円の支出（前期比93億円の支出減少）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期
親会社所有者帰属持分比率（%）	65.8	64.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率（%）	67.7	90.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.43	0.96
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	90.7	152.5

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しておりますが、2015年3月期は継続事業のみの数値を利用しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から「利息の支払額」及び「法人所得税等の支払額」を控除した数値を利用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を利用しております。

（注4）有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果とは乖離する可能性があります。

① 特定製品への依存に関するリスク

2016年3月期において、**オルメサルタン**の売上収益は、当社連結売上収益の28.8%を占めております。**オルメサルタン**について、特許の保護期間の満了（当該特許の保護期間は米国では2016年10月まで、日本及び欧州では2017年2月まで）及びその他の要因が発生して売上が減少した場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

② 訴訟に関するリスク

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題等に関し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

当社、第一三共Inc.（以下「DSI」）及び第一三共U. S. ホールディングスInc.並びにForest Laboratories, LLC（本社：米国ニューヨーク州）及びその関係会社は、**オルメサルタンメドキシミル**を含有する製剤（米国製品名「ベニカー」等）の服用により、スプルー様腸疾患（重症下痢等を主な症状とする疾患）等が発現したと主張する方々から、米国連邦裁判所及び州裁判所において複数の訴訟を提起されております。

上記の訴訟の結果によっては、当社及び当社の連結子会社に損害が生じる可能性があります。現時点で金額を合理的に見積ることはできません。

③ 法規制、医療費抑制策等行政動向に関するリスク

国内医療用医薬品は、薬事行政の下、種々の規制を受けております。薬価基準の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向によっては、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医薬品として各種の規制を受けており、行政施策の動向による悪影響を受けることがあります。

DSIは、主力品のプロモーション活動の一環として行った医師講演施策に関し、米国司法省より調査を受け、同省及びその他政府機関との間で和解に至りました。本和解に基づき、DSIは、2015年3月期に約39百万米ドルの和解金を支払うと共に、保健福祉省監察総監室との間で法令遵守に関する協定（Corporate Integrity Agreement）を締結しました。当社グループは、世界各国において今後とも一層厳しく法令遵守の徹底に努めてまいります。

④ 企業買収等に関するリスク

当社は、研究開発等の分野における事業展開の一環として、企業買収又は資本提携等を実施することがあります。これらの企業買収等にあたり、当社は対象会社又は提携相手に関するデューデリジェンスを行い、当該企業買収等で期待できる効果を算定するよう努めております。しかし、対象会社の経営環境や事業の変化、デューデリジェンスにおいて判明しなかった情報等に起因して、当該企業買収等において期待されていた買収効果が実現されない可能性があり、その場合、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

当社は、サン・ファーマがランバクシーを吸収合併し、その対価として当社がサン・ファーマの株式を受領することについて、2014年4月にサン・ファーマとの間で契約を締結し、2015年3月24日（クロージング日）に完了いたしました。

当社は、サン・ファーマとの間の本合併に関する契約に基づき、ランバクシーのクロージング日前の品質問題等に関し、米国連邦政府又は州政府に支払う罰金及び損害等が、クロージング日から7年経過するまでの間にサン・ファーマ等に生じた場合、その63.5%について325百万米ドルを上限として補償する義務の履行を求められる可能性があります。なお、当社は取得したサン・ファーマ株式を2015年4月にすべて売却しておりますが、上記契約は継続しております。

⑤ 研究開発・他社とのアライアンス等に関するリスク

新薬候補品の研究開発には、多額の費用と長い年月が必要であります。その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。また、臨床試験で良好な結果が得られても承認審査基準の変更により承認が得られなくなる可能性があります。さらに、第三者との研究開発に係る提携に関して契約条件の変更・解消等が起こった場合、研究開発の成否に悪影響を及ぼすことがあります。

北里第一三共ワクチン株式会社は、2011年に厚生労働省の「新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備事業（第2次事業）」の「細胞培養法ワクチン実生産施設整備等推進事業」の事業者採択され、2014年3月末までに、6ヶ月以内に4,000万人分のワクチン供給体制を構築する計画でありましたが、ワクチン抗原の精製過程における収率低下等の要因により、本供給体制を達成できていない状況にありました。その後の製造工程の見直しによる収率改善により、2016年6月までに供給体制を構築し、事業を完了する見込みです。

⑥ 製造・仕入れに関するリスク

製品の一部は当社グループの工場において独自の技術により製造しており、また、商品及び原材料の一部には特定の取引先にその供給を依存している品目があります。このため、何らかの理由により製造活動や仕入れが遅延又は停止した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。医薬品は医薬品医療機器法の規制の下で製造しておりますが、品質問題の発生により製品回収等を行うことになった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

⑦ 副作用発現や他社競合等製品販売に関するリスク

予期していなかった副作用の発現、同領域の他社製品との競合や特許切れによる後発品の参入、特に特許切れ後の安価なジェネリック医薬品の発売等は、当社医薬品の売上を減少させる要因となり、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。販売及び技術導出入契約の満了、契約条件の変更・解消等が起こった場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。さらに、特許期間内においてもジェネリック医薬品の申請が可能である米国等先進諸国における後発品拡大の影響や、公的保険、民間保険会社との交渉結果次第では、仮に製品として発売されても、研究開発投資に見合う売上・利益を確保できない可能性があります。

⑧ 知的財産に関するリスク

当社グループの事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、第三者が当社グループの特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります、それらの動向は経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。とくに先進諸国での後発品拡大を背景に、訴訟提起を含め、当社グループの知的財産に関するリスクが一層増大する可能性があります。

⑨ 海外における事業展開に関するリスク

当社は、医薬品の開発、販売等の分野で、海外においても積極的に事業を展開しており、このような海外事業においては、当該地域における政治不安や経済情勢の悪化等の地政学的な要因、当該地域の法規制に抵触するリスク、現地の労使関係等に関するリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

⑩ 災害等の発生による事業活動に関するリスク

地震、水害、暴風雨等の自然災害、火災、原子力発電所の事故、長時間の停電等社会インフラの障害、戦争、テロ等の発生により、当社グループの工場、研究所、事業所等の施設の損壊又は事業活動の停滞等の損害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、2011年3月に発生した東日本大震災での経験を踏まえ、有事の際に速やかな業務復旧を図り、医療体制維持のため医薬品の品質確保と安定供給に努めるべく、事業継続計画（BCP）を刷新いたしました。BCPにおいては、主力品を中心とした事業継続の観点、及び緊急性のある薬剤や代替品のない薬剤といった社会的意義のある薬剤の供給を速やかに実施するという観点から、優先すべき品目の見直しを行いました。

また、サプライチェーンにおいては、東日本大震災時の復旧期間を参考にしつつ、地震の発生確率を加味した復旧期間のリスク評価を行い、予防策、支援策、代替策等を適宜更新しております。

⑪ 環境問題に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程等で使われる化学物質のなかには、人の健康や生態系に悪影響を与える物質も含まれています。当社では医薬品等の管理には万全を期しておりますが、万一、当社グループが、土壌汚染、大気汚染、水質汚濁等に関し環境に深刻な影響を与えていると判断された場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

⑫ 金融市況及び為替変動に関するリスク

株式市況の低迷により保有する株式の売却損や評価損が生じ、金利動向により退職給付債務の増加等が生じる可能性があります。また、為替相場の変動により、不利な影響を受ける可能性があります。当社グループはグローバルに事業を展開し、生産・販売・輸出入を行っておりますので、為替相場の変動は経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

⑬ その他のリスク

上記のほか、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあるリスクとしては、ネットワークウイルス等によるコンピュータシステムの休止、機密情報の漏洩や役職員の不正、株価や金利の変動、資金調達のリスク等が考えられます。

(4) 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合、それに応じるか否かは、株主の皆様判断に委ねられるものと考えており、経営権の異動を通じた企業活動の活性化等の意義を否定するものではありません。したがって、当社は買収防衛策を予め定めておりません。

しかし、一般に高値売抜け等の不当な目的による企業買収の提案があり、それが当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資さない場合には、当社としてその提案に対抗することは当然の責務と認識しております。そのため、当社は株式取引や株主の異動状況等を常に注視しており、実際に当社株式の大量取得を目的とした買付者が出現した場合には、社外の専門家を交えて買収提案の評価を行い、当社の企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断し、これに資さない場合には、個別の案件に応じた適切な対抗措置を講じてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、革新的医薬品を継続的に創出し、多様な医療ニーズに応える医薬品を提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献することを企業理念に掲げております。

(2) 目標とする経営指標

経営指標については、売上収益、営業利益率、親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2016年3月、「2025年ビジョン」と「第4期中期経営計画(2016～2020年度)」を発表しました。

「2025年ビジョン」の達成に向けて「2017年度パテントクリフの克服」とその後の「持続的成長基盤の確立」という2つの課題に取り組んでまいります。

【2025年ビジョン】

当社グループは、2025年ビジョンとして「がんに強みを持つ先進的グローバル創薬企業」を掲げ、がんを中心としたイノベティブ医薬品事業をコア事業と位置付け、アンメットニーズの高い疾患に対して標準治療を変革する革新的な製品を持つグローバル企業を目指してまいります。

具体的には、2025年にごがん事業を中心とするスペシャルティ領域*1が中核事業となっており、各国市場に適合したリージョナルバリュー製品*2を豊富に持ち、SOC*3を変革する先進的な製品・パイプラインが充実し、同時に効率的な経営による高い株主価値を実現した姿を目指しております。

*1 スペシャルティ領域：病院・専門医で主に処方される医薬品

*2 リージョナルバリュー製品：各国・各地域の事業戦略に適合した製品

*3 SOC：スタンダードオブケア、標準治療

(4) 会社の対処すべき課題

【第4期中期経営計画】

2025年ビジョンに向けた転換を実現するための5カ年計画と位置付け、次の2つの経営課題に取り組みます。

a. 経営課題 1：2017年度パテントクリフの克服

主力製品である高血圧症治療剤オルメサルタン等のパテントクリフを克服するため、売上回復と利益創出に取り組み、2017年度の売上収益9,400億円、営業利益1,000億円の目標達成を目指してまいります。

売上回復への取り組みとしては、抗凝固剤エドキサバンや日本の主力製品、さらには米国ライトポルド事業の成長を加速させてまいります。

利益創出への取り組みとしては、2015年度までに実施した施策に加え、さらなるコスト削減・効率化を推進し、営業利益1,000億円の確保を目指してまいります。

b. 経営課題 2： 持続的成長基盤の確立

持続的成長基盤を確立するため、2020年度の売上収益1兆1千億円、営業利益1,650億円、ROE 8%以上を目指してまいります。また、2020年度時点で5年以内に市場投入しかつピーク時売上収益1,000億円以上を期待できる後期開発品を3～5品目保有することを目指してまいります。

2020年度の目標を達成するため、次の事業戦略を実行してまいります。

イ. 事業戦略

戦略1：エドキサバンの成長

グローバルな上市戦略の着実な展開、確立された製品特性の継続的訴求、製品力強化を目的とした新規エビデンスの創出を進めてまいります。日本では製品力と質の高い営業力によってNo. 1製品に育成し、欧州では提携会社との協業も利用し、欧州全域で本格的に展開を図り、エドキサバンの成長を加速し、2020年度の売上収益1,200億円以上の主力品に育ててまいります。

戦略2：がん事業の立上げ・確立

後期開発品の上市によってがん事業を立上げ、初期開発品の着実な開発推進、外部資源の獲得による製品・開発品の充実、新組織によるがん研究開発の加速を図り、売上収益を2020年度400億円以上、2025年度3,000億円規模の事業に育ててまいります。

戦略3：日本No. 1カンパニーとして成長

日本No. 1カンパニーとして、イノベティブ医薬品事業の強みを活かし、そこにワクチン事業、ジェネリック事業、OTC事業の3つの事業を加え、予防、セルフメディケーション、治療までの様々な社会的ニーズ、医療ニーズへの的確に対応することにより、名実共にNo. 1カンパニーとして成長することを目指してまいります。

戦略4：米国事業の拡大

第一三共Inc.では、モバンティック、CL-108、ミロガバリンによって、疼痛領域での事業拡大を図り、2020年度の売上収益1,000億円以上を目指してまいります。

ルイトポルド社では、鉄注射剤のインジェクタファーとジェネリック注射剤を伸長させ、2020年度の売上収益1,500億円を目指してまいります。

戦略5：SOCを変革する先進的新薬の継続的創出

疾患のターゲットとして、がんを重点領域と定め、疼痛、中枢神経系疾患、心不全・腎障害、希少疾患を次世代領域と位置付け、研究組織をバイオベンチャーモデルへ転換するとともに、パートナーリング、オープンイノベーション、トランスレーショナルリサーチを利用してSOCを変革する先進的新薬創出を目指してまいります。また、核酸医薬や細胞治療等先進的技術の治療応用実現を進めてまいります。

戦略6：利益創出力の強化

利益創出力の強化として2015年度までに実施した取り組みに加え、今回の中期経営計画期間中に、グローバルレベルでの生産体制の最適化及び調達機能の強化を進めてまいります。同時にグループ全体に亘る大幅なコスト削減・効率化を行い、売上原価、販管費、研究開発費の見直しを進め、利益創出力の強化を図ってまいります。

ロ. 成長投資と株主還元等の考え方

第4期中期経営計画期間中のキャッシュの創出と使途については、成長投資を優先しつつ、株主還元も充実していく方針です。

当期末における手元流動性約7千億円に、今後研究開発費控除前のフリーキャッシュフローと資産スリム化によって生み出すキャッシュを加えた約2兆2千億円が5カ年計画の原資となります。成長投資として研究開発に9,000億円、事業開発に5,000億円、残りを株主還元、設備投資、運転資金に充当する考えです。

ハ. 株主還元方針

株主還元策としては、総還元性向*4を期間中100%以上、配当金は普通配当を年間70円以上に増配する方針です。配当は安定的に行い、自己株式取得を機動的に実施してまいります。

*4 総還元性向：(配当+自己株式取得総額) / 当期利益 (親会社帰属)

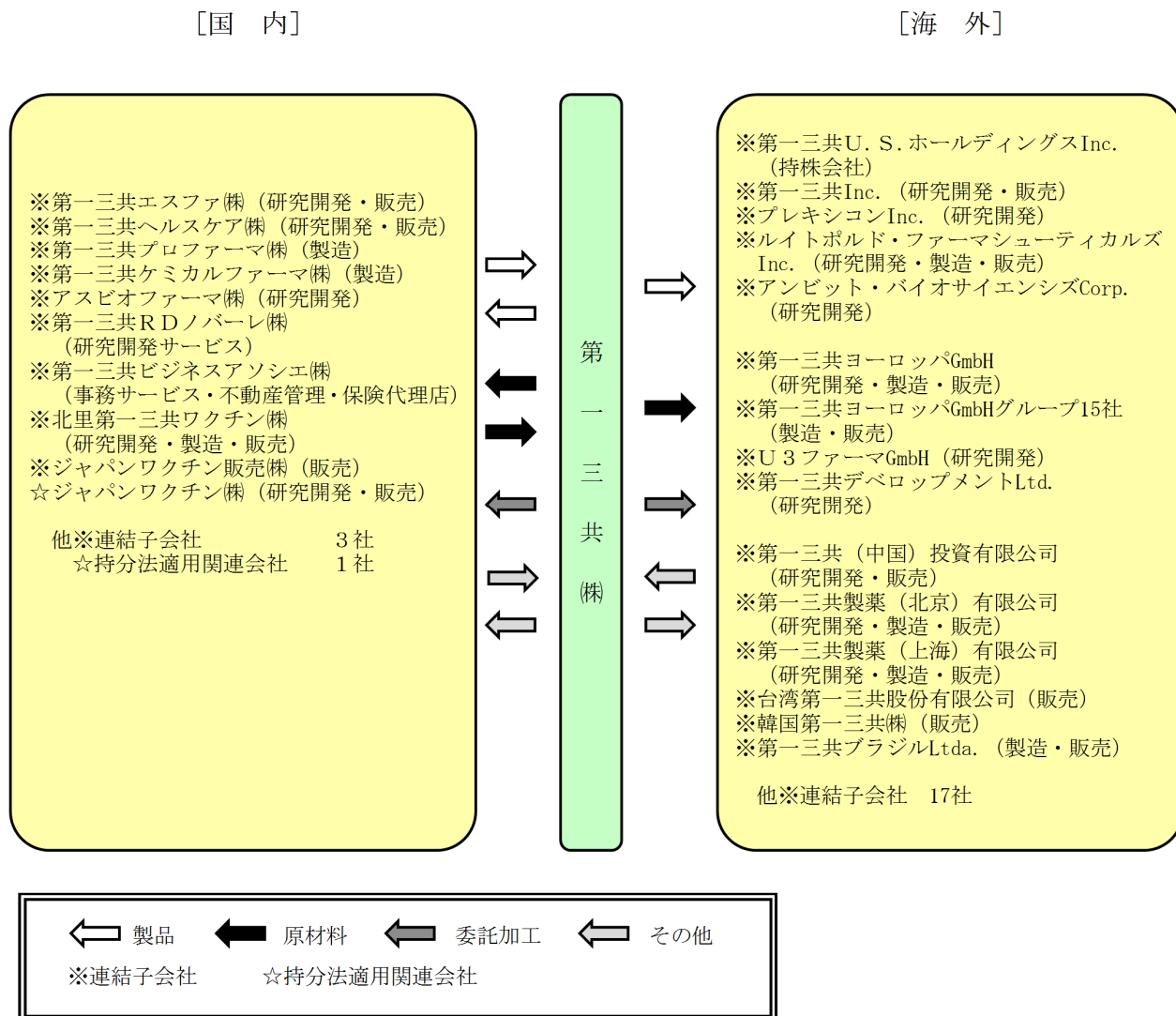
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、積極的なグローバル事業の展開による企業価値の向上に資するために、基準とすべき会計及び財務報告のあり方を検討した結果、資本市場における財務情報の国際的な比較、グループ内での会計処理の統一、グローバル市場における資金調達手段の多様化等を目的として、2014年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

4. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社58社、関連会社2社の計61社で構成され、医薬品等の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの状況について、2016年3月31日時点の事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況(2016年3月31日時点)

名称	住所	資本金又は出資金	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)				
		百万円	%	
第一三共エスファ(株)	東京都中央区	450	100.0	当社が製品を購入 当社が事務室等を賃貸 当社が導入品資金を貸与
第一三共ヘルスケア(株)	東京都中央区	100	100.0	当社が製品を供給 当社が事務室等を賃貸
第一三共プロファーマ(株)	東京都中央区	100	100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が事務室及び工場土地を賃貸 当社が設備資金を貸与
第一三共ケミカルファーマ(株)	東京都中央区	50	100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が工場土地を賃貸 当社が設備資金を貸与
アスピオファーマ(株)	兵庫県神戸市	50	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託
第一三共RDノバーレ(株)	東京都江戸川区	50	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託 当社が事務室を賃貸
第一三共ビジネスアソシエ(株)	東京都中央区	50	100.0	役員の兼任等 当社が事務業務を委託 当社が事務室及び賃貸用不動産を賃貸 当社が事務室を賃借
北里第一三共ワクチン(株)	埼玉県北本市	100	80.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が研究開発業務を委託 当社が事務室等を賃貸 当社が設備資金を貸与
ジャパンワクチン販売(株)	東京都千代田区	10	50.0	役員の兼任等 当社が製品を購入
第一三共U. S. ホールディングスInc.	アメリカ ニュージャージー	USD 3.0	100.0	役員の兼任等
第一三共Inc.	アメリカ ニュージャージー	千USD 170	100.0 (100.0)	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が販促及び研究開発業務を委託
プレキシコンInc.	アメリカ カリフォルニア	USD 1.0	100.0 (100.0)	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託
ルイトボルド・ファーマシュー ーティカルズInc.	アメリカ ニューヨーク	千USD 200	100.0 (100.0)	
アンビット・バイオサイエン シズCorp.	アメリカ カリフォルニア	USD 1.0	100.0	役員の兼任等
第一三共ヨーロッパGmbH	ドイツ ミュンヘン	百万EUR 16	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製造を委託 当社が販促及び研究開発業務を委託
第一三共フランスS. A. S.	フランス リュ・エル・マルメ ゾン	千EUR 12,482	100.0 (100.0)	
第一三共ドイツGmbH	ドイツ ミュンヘン	千EUR 51	100.0 (100.0)	
第一三共イタリアS. p. A.	イタリア ローマ	千EUR 120	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は出資金	議決権の所有割合	関係内容
第一三共スペインS. A.	スペイン マドリッド	千EUR 120	% 100.0 (100.0)	
第一三共UK Ltd.	イギリス バッキンガムシャー	百万GBP 19.5	100.0 (100.0)	
第一三共スイスAG	スイス タールヴィル	百万CHF 3	100.0 (100.0)	
第一三共ポルトガルLda.	ポルトガル ポルト・サルヴォ	千EUR 349	100.0 (100.0)	
第一三共オーストリアGmbH	オーストリア ウィーン	千EUR 36	100.0 (100.0)	
U3ファーマGmbH	ドイツ ミュンヘン	千EUR 1,126	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託
第一三共デベロップメントLtd.	イギリス バッキンガムシャー	千GBP 400	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託
第一三共(中国)投資有限公司	中国 上海	千USD 30,000	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が研究開発業務を委託
第一三共製薬(北京)有限公司	中国 北京	千USD 83,800	100.0 (23.9)	役員の兼任等 当社が製品を供給
第一三共製薬(上海)有限公司	中国 上海	千USD 53,000	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給
台湾第一三共股份有限公司	台湾 台北	百万TWD 345	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給
韓国第一三共(株)	大韓民国 ソウル	百万KRW 3,000	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給
第一三共ブラジルLtda.	ブラジル サンパウロ	百万BRL 39	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が運転資金を貸与
その他27社				
(持分法適用関連会社)				
ジャパンワクチン(株)	東京都千代田区	百万円 100	% 50.0	役員の兼任等 当社が製品を供給
(株)日立ファルマエヴォリューションズ	東京都千代田区	250	49.0	役員の兼任等 当社が事務業務を委託 当社が事務室を賃貸

(注) 1. 上記関係会社のうち、第一三共プロファーマ(株)、ジャパンワクチン販売(株)、第一三共Inc.、第一三共製薬(北京)有限公司及び第一三共製薬(上海)有限公司は、特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有を内数で示しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	189,372	222,159
営業債権及びその他の債権	241,547	248,762
その他の金融資産	186,457	493,768
棚卸資産	150,093	144,273
その他の流動資産	14,697	15,233
小計	782,168	1,124,196
売却目的で保有する資産	3,165	1,071
流動資産合計	785,334	1,125,268
非流動資産		
有形固定資産	266,491	250,168
のれん	71,366	78,691
無形資産	199,411	210,395
持分法で会計処理されている投資	1,347	1,207
その他の金融資産	593,944	168,189
繰延税金資産	45,330	55,726
その他の非流動資産	19,059	10,875
非流動資産合計	1,196,951	775,254
資産合計	1,982,286	1,900,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	235,546	241,831
社債及び借入金	20,000	20,000
その他の金融負債	7,576	819
未払法人所得税	7,767	53,936
引当金	19,444	28,335
その他の流動負債	6,735	34,770
小計	297,070	379,694
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	426	—
流動負債合計	297,496	379,694
非流動負債		
社債及び借入金	201,000	181,000
その他の金融負債	8,337	9,148
退職給付に係る負債	11,631	14,028
引当金	2,713	12,287
繰延税金負債	88,357	33,679
その他の非流動負債	65,707	37,161
非流動負債合計	377,747	287,306
負債合計	675,244	667,000
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	105,267	103,927
自己株式	△14,198	△64,155
その他の資本の構成要素	169,034	146,717
利益剰余金	993,953	994,916
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,304,057	1,231,406
非支配持分		
非支配持分	2,984	2,115
資本合計	1,307,041	1,233,521
負債及び資本合計	1,982,286	1,900,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	919,372	986,446
売上原価	323,087	318,622
売上総利益	596,284	667,823
販売費及び一般管理費	331,195	328,755
研究開発費	190,666	208,656
営業利益	74,422	130,412
金融収益	9,600	5,292
金融費用	3,160	13,028
持分法による投資損失	925	287
税引前利益	79,936	122,388
法人所得税費用	36,370	41,988
継続事業からの当期利益	43,566	80,399
非継続事業からの当期利益	275,357	—
当期利益	318,923	80,399
当期利益の帰属		
親会社の所有者	322,119	82,282
非支配持分	△3,195	△1,883
当期利益	318,923	80,399
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	457.56	119.37
継続事業	66.01	119.37
非継続事業	391.55	—
希薄化後1株当たり当期利益(円)	456.62	119.11
継続事業	65.88	119.11
非継続事業	390.75	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益	318,923	80,399
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	26,694	△18,942
確定給付制度に係る再測定額	△4,293	△5,397
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	29,131	△31,088
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△4,347	—
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	66	△11
税引後その他の包括利益	47,252	△55,439
当期包括利益	366,176	24,959
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	366,201	26,961
非支配持分	△24	△2,001
当期包括利益	366,176	24,959

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	その他の資本の構成要素	
						キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 包括利益を通 じて公正価値 で測定する 金融資産
2014年4月1日 残高	50,000	105,267	△14,408	1,680	80,252	—	39,821
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	25,963	△4,347	26,684
当期包括利益	—	—	—	—	25,963	△4,347	26,684
自己株式の取得	—	—	△25	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	234	△117	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	197	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△1,086
その他の増減	—	—	—	—	△12	—	△0
所有者との取引額等合計	—	—	209	80	△12	—	△1,087
2015年3月31日 残高	50,000	105,267	△14,198	1,760	106,202	△4,347	65,419
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△31,001	—	△18,942
当期包括利益	—	—	—	—	△31,001	—	△18,942
自己株式の取得	—	△201	△50,037	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	80	△45	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	220	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△1,138	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△6	4,347	23,109
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,339	△49,957	175	△6	4,347	23,109
2016年3月31日 残高	50,000	103,927	△64,155	1,935	75,195	—	69,586

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度 に係る再測定	その他の資本 の構成要素 合計				
2014年4月1日 残高	—	121,753	717,320	979,933	27,594	1,007,527
当期利益	—	—	322,119	322,119	△3,195	318,923
その他の包括利益	△4,218	44,081	—	44,081	3,170	47,252
当期包括利益	△4,218	44,081	322,119	366,201	△24	366,176
自己株式の取得	—	—	—	△25	—	△25
自己株式の処分	—	△117	△116	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	197	—	197	212	410
配当金	—	—	△42,238	△42,238	—	△42,238
連結範囲の変動	—	—	—	—	△25,016	△25,016
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	4,218	3,131	△3,131	—	—	—
その他の増減	—	△12	—	△12	218	206
所有者との取引額等合計	4,218	3,198	△45,486	△42,077	△24,585	△66,662
2015年3月31日 残高	—	169,034	993,953	1,304,057	2,984	1,307,041
当期利益	—	—	82,282	82,282	△1,883	80,399
その他の包括利益	△5,378	△55,321	—	△55,321	△118	△55,439
当期包括利益	△5,378	△55,321	82,282	26,961	△2,001	24,959
自己株式の取得	—	—	—	△50,239	—	△50,239
自己株式の処分	—	△45	△34	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	220	—	220	—	220
配当金	—	—	△48,456	△48,456	—	△48,456
非支配持分の取得	—	—	—	△1,138	1,138	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	5,378	32,828	△32,828	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△5	△5
所有者との取引額等合計	5,378	33,004	△81,320	△99,613	1,133	△98,479
2016年3月31日 残高	—	146,717	994,916	1,231,406	2,115	1,233,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前利益	79,936	122,388
減価償却費及び償却費	42,023	44,306
減損損失	37,612	4,730
金融収益	△9,600	△5,292
金融費用	3,160	13,028
持分法による投資損益(△は益)	925	287
固定資産除売却損益(△は益)	△1,056	△7,739
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△966	△15,121
棚卸資産の増減額(△は増加)	△237	972
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	3,661	33,083
その他	△1,769	18,875
小計	153,688	209,519
利息及び配当金の受取額	3,468	3,603
利息の支払額	△1,732	△1,397
法人所得税の支払額	△21,874	△37,443
非継続事業からの営業活動キャッシュ・フロー	9,227	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,776	174,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△64,511	△674,891
定期預金の払戻による収入	72,915	419,899
投資の取得による支出	△259,142	△303,023
投資の売却による収入	390,984	618,423
投資の売却に係る為替予約の決済による支出	—	△7,024
有形固定資産の取得による支出	△38,500	△27,136
有形固定資産の売却による収入	453	5,546
無形資産の取得による支出	△56,130	△42,261
子会社の取得による支出	△33,476	△11,771
子会社の売却による収入	—	7,004
貸付けによる支出	△1,728	△1,616
貸付金の回収による収入	1,489	1,913
その他	3,080	8,971
非継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー	△36,712	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,278	△5,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行及び借入れによる収入	0	0
社債の償還及び借入金の返済による支出	△90,000	△22,976
自己株式の取得による支出	△25	△50,239
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△42,254	△48,468
その他	△906	△1,247
非継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー	984	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,200	△122,930
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,701	45,383
現金及び現金同等物の期首残高	183,070	189,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,003	△12,596
現金及び現金同等物の期末残高	189,372	222,159

(5) 連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、次の基準書を適用しております。この基準書の適用が、連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		概要
IAS第19号	従業員給付	勤続年数に依存しない従業員又は第三者からの拠出に係る会計処理の簡略化

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、従来「第一三共グループ」「ランバクシーグループ」の2つを報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度末より「医薬事業」(旧「第一三共グループ」)の単一セグメントに変更しております。

この変更は、「ランバクシーグループ」に該当するランバクシー・ラボラトリーズLtd.がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.に吸収合併されたことにより、前連結会計年度末より連結の範囲から除外すると共に、当該事業を非継続事業に分類したためであります。

なお、前連結会計年度の非継続事業に係る減価償却費及び償却費は9,413百万円、資本的支出は5,454百万円であります。

(2) 製品及びサービスに関する情報

継続事業の品目別の売上収益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減比 (%)
医療用医薬品	868,779	94.5	930,323	94.3	61,544	7.1
ヘルスケア	47,822	5.2	53,365	5.4	5,543	11.6
その他	2,770	0.3	2,756	0.3	△13	△0.5
合計	919,372	100.0	986,446	100.0	67,074	7.3

(3) 地域別に関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	その他	連結
外部顧客からの売上収益(注1)	526,980	236,629	85,147	70,614	919,372
非流動資産(注2、3)	290,349	212,121	22,751	12,048	537,270

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	その他	連結
外部顧客からの売上収益(注1)	555,770	279,748	78,472	72,455	986,446
非流動資産(注2)	322,849	189,236	18,248	8,920	539,256

(注1) 継続事業の売上収益を、地理的近接度により区分しております。

(注2) 主として資産の所在地に基づいて測定しており、有形固定資産、のれん及び無形資産から構成されております。

(注3) 前連結会計年度における北米・欧州・その他の地域の非流動資産の金額に誤謬がありましたので、前連結会計年度の非流動資産を修正再表示しております。なお、詳細は2016年5月12日に関東財務局長へ提出した有価証券報告書の訂正報告書をご参照ください。

(4) 主要な顧客に関する情報

(単位:百万円)

顧客の名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
アルフレッサホールディングス株式会社及びそのグループ会社	172,251	182,593
マッケソン社	138,514	164,957
カーディナルヘルス社	91,523	121,245

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
① 親会社の普通株主に帰属する利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	322,119	82,282
親会社の普通株主に帰属しない利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	322,119	82,282
継続事業 (百万円)	46,473	82,282
非継続事業 (百万円)	275,646	—
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (千株)	703,989	689,313
③ 基本的1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	457.56	119.37
継続事業 (円)	66.01	119.37
非継続事業 (円)	391.55	—

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	322,119	82,282
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	322,119	82,282
継続事業 (百万円)	46,473	82,282
非継続事業 (百万円)	275,646	—
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (千株)	703,989	689,313
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	1,445	1,506
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	705,435	690,819
③ 希薄化後1株当たり当期利益		
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	456.62	119.11
継続事業 (円)	65.88	119.11
非継続事業 (円)	390.75	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。